

バス火災事故の状況について

～ 事業用バスの火災事故86件の分析 ～

- ▶ 対象とした火災事故は、自動車事故報告規則(省令)による報告等により把握したものである(平成15年1月～18年12月に発生したもの)。
- ▶ 衝突による二次的な火災事故及び放火は除いた。
- ▶ 自家用バスの火災事故件数は少なかった(4件)ため、事業用バスの86件を対象として分析した。

(内訳) 平成15年中発生: 16件
平成16年中発生: 31件
平成17年中発生: 22件
平成18年中発生: 17件

合計: 86件

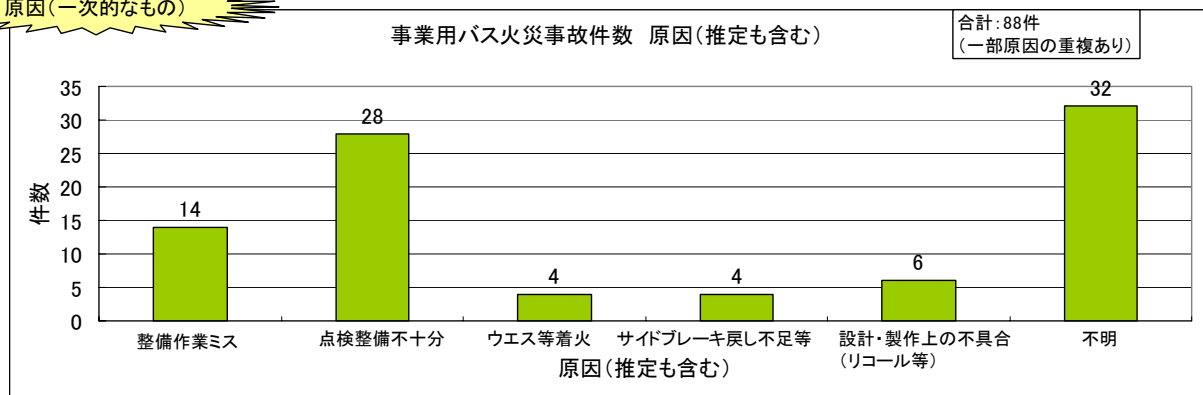
国土交通省自動車交通局
技術安全部整備課

平成19年2月

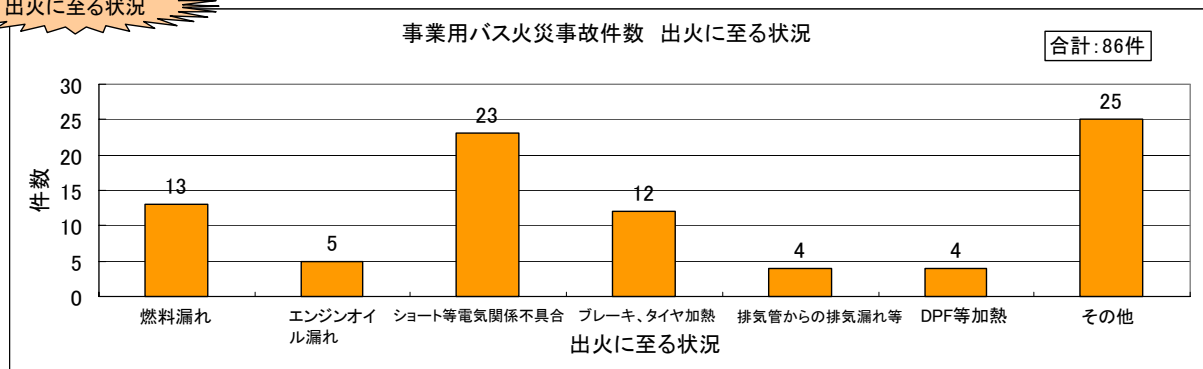
事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ 出火原因等別 ～

- 原因については、整備作業ミスの他、エンジンルーム内に置いたウエス等への着火やサイドブレーキ戻し不足といったミスがある他、適切な点検整備をしていれば、免れたと考えられる火災事故が相当数ある。また、リコール等の対象となっている不具合もある。
- 出火に至る状況では、ショート等電気関係不具合、燃料漏れ、ブレーキ、タイヤの加熱が目立つ。
- 出火箇所では、エンジン付近の出火が多い。

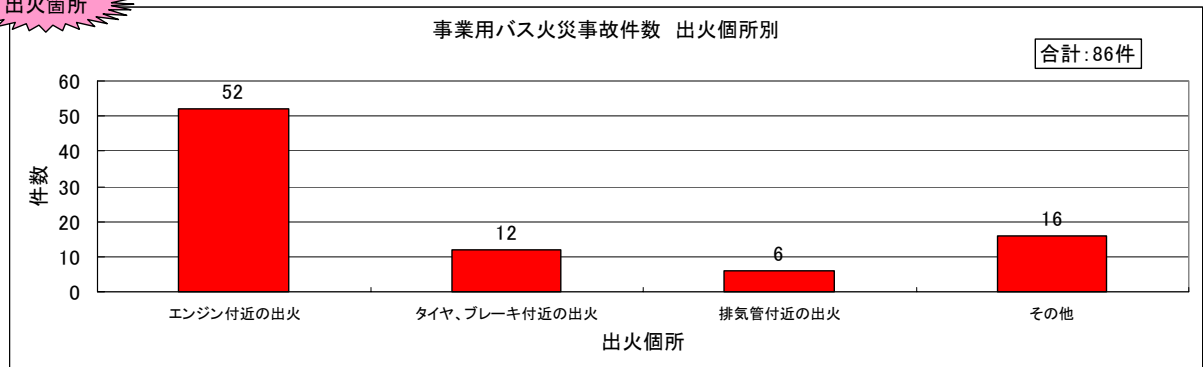
原因(一次的なもの)



出火に至る状況

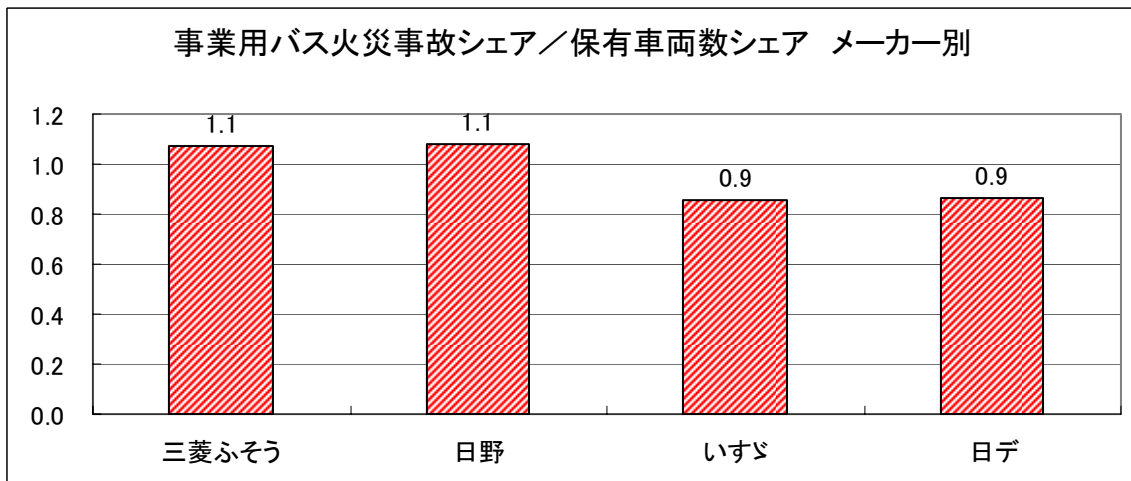
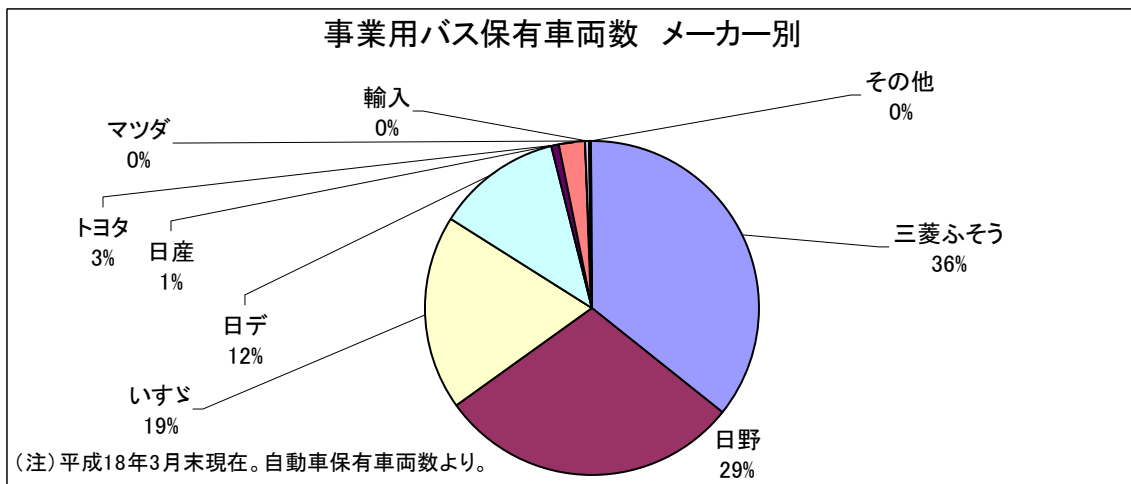
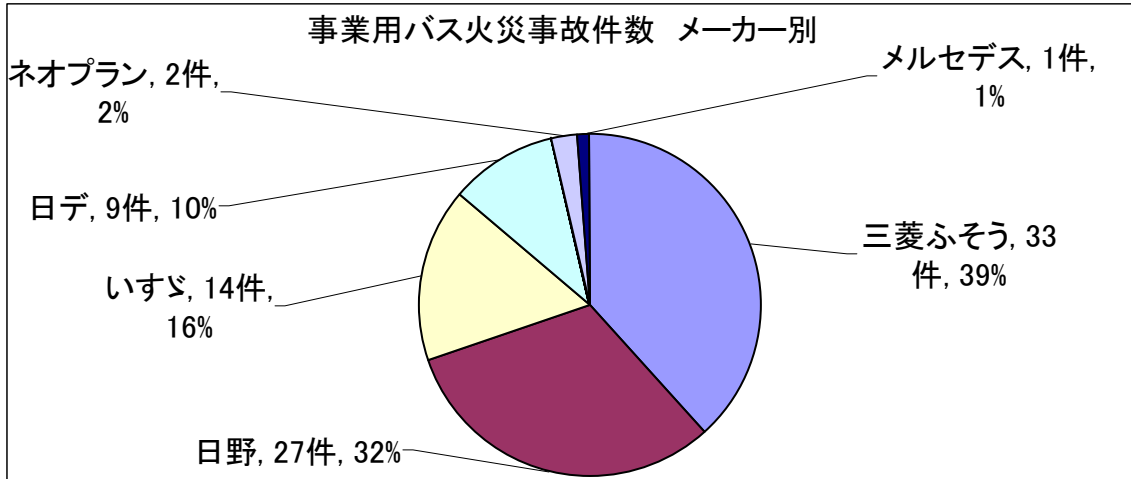


出火箇所



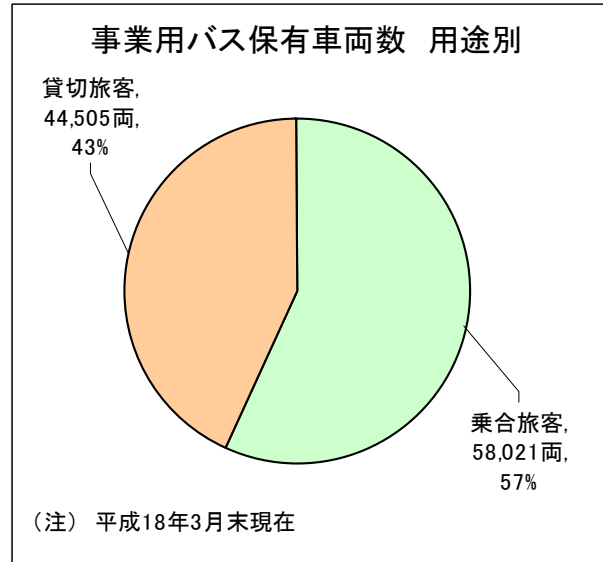
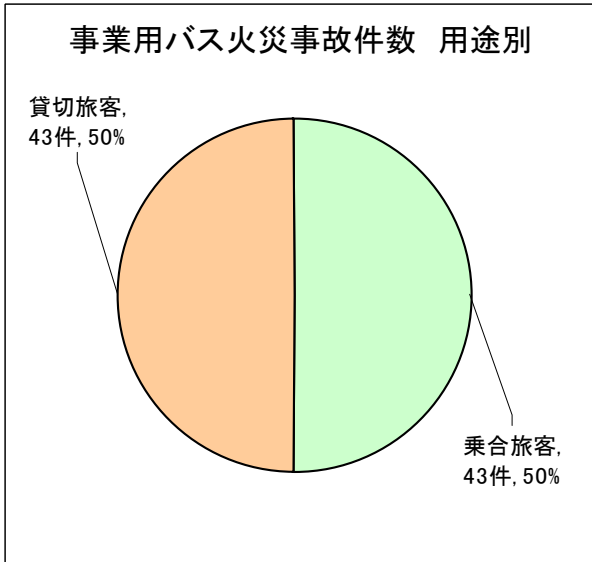
事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ メーカー別 ～

➡ メーカー別の火災事故件数を、保有車両数と比較したところ、明確な傾向は見えない。

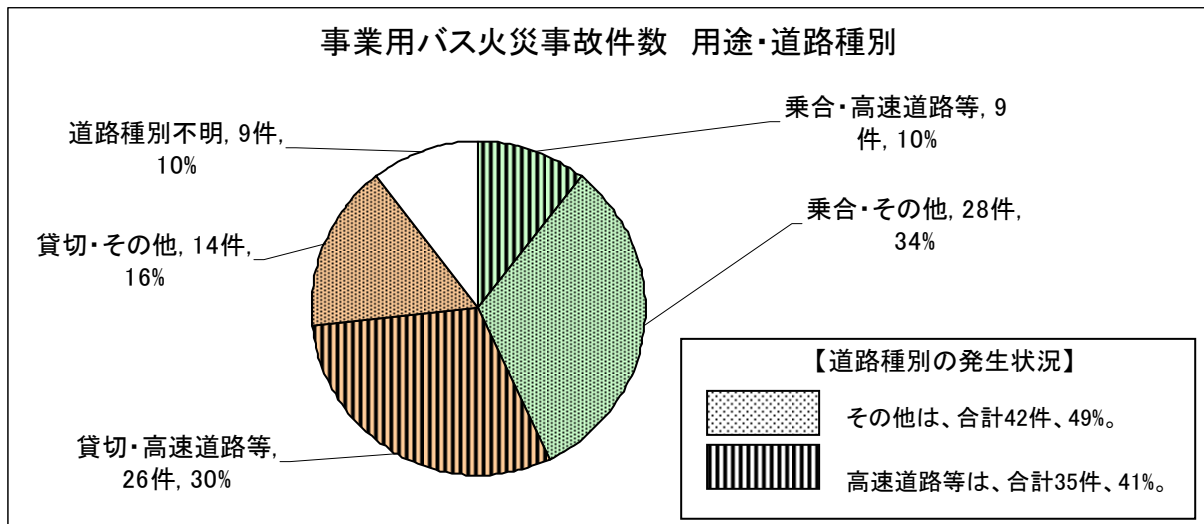


事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ 用途別、道路種別 ～

- ➡ 用途別に発生件数を見ると、乗合旅客と貸切旅客が半々であるが、貸切旅客の方が保有車両数に比べて発生件数が多い。

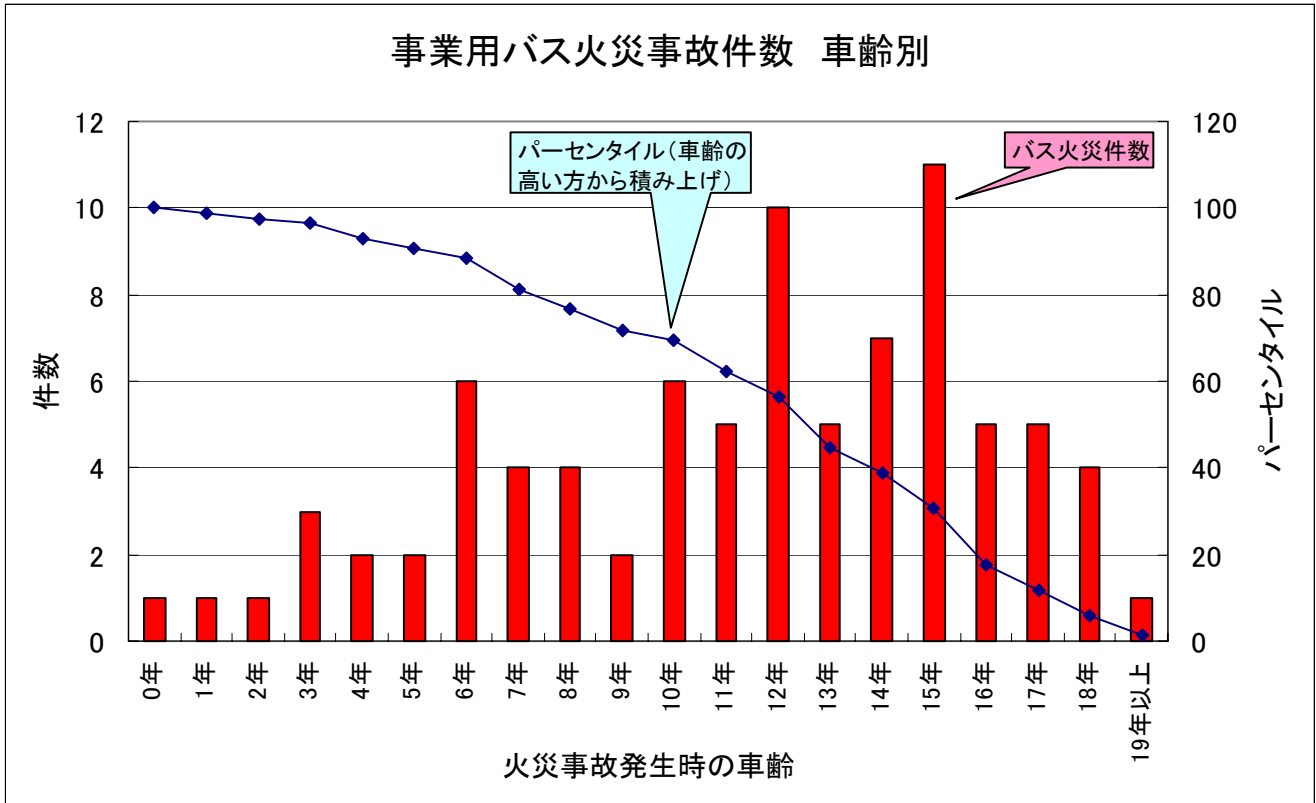


- ➡ 道路種別に発生件数を見ると、高速道路等よりもその他の一般道においてやや発生件数が多い。
- ➡ 乗合旅客では一般道、貸切旅客では高速道路等での発生件数の方が多い。



事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ 車齢別 ～

➡ 車齢別に発生件数を見ると、比較的新しい車両でも発生しているが、車齢の高い車両で件数が多い傾向がある。車齢10年以上が約7割を占める。

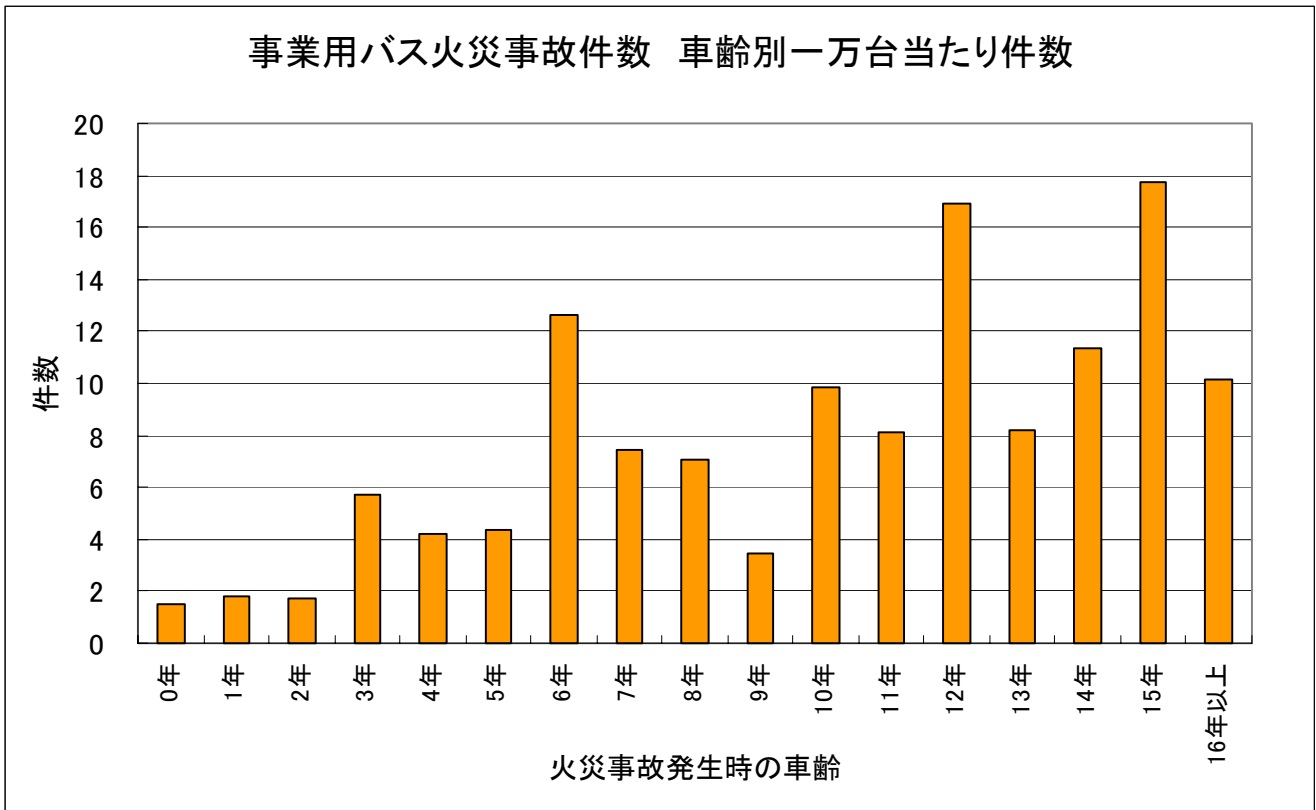


(注) 車齢3年以下で6件の火災事故が発生しているが、その内訳は次のとおり。

- ・リコール対象、ショート等電気関係不具合、エンジン付近の出火
- ・原因等不明、タイヤ付近の出火
- ・原因不明、ショート等電気関係不具合、エンジン付近の出火×2
- ・点検整備不十分、燃料漏れ、エンジン付近の出火
- ・原因不明、ショート等電気関係不具合、出火場所不明

事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ 車齢別 ～

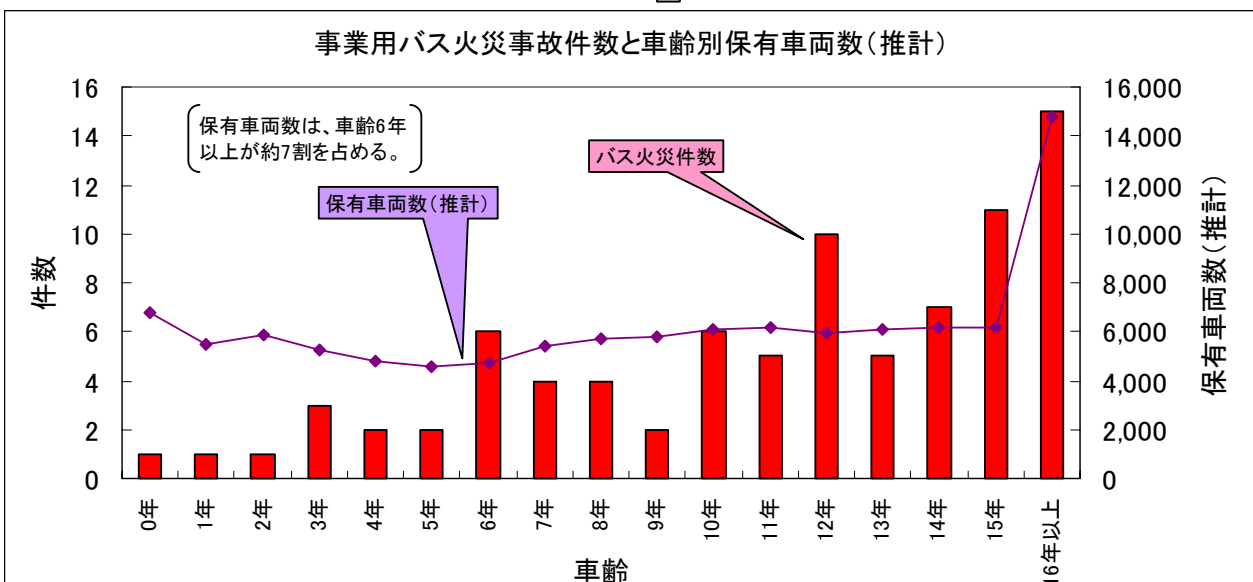
➡ 車齢別に1万台当たり発生件数を見ると、**車齢の高い車両の方が台当たりの発生件数が多い傾向**がある。



【参考】

割り算に使用した車齢別の保有車両数については、平成18年3月末の保有車両数をもとに推計した。

バス火災件数 / 保有車両数(推計)

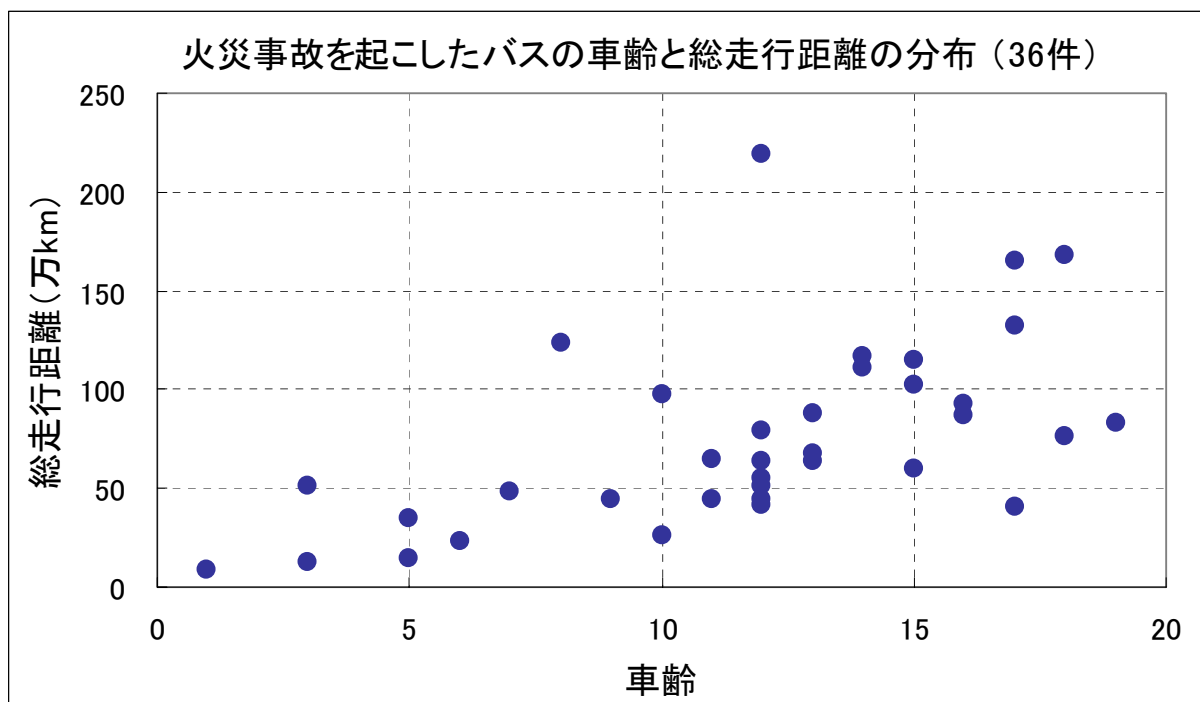
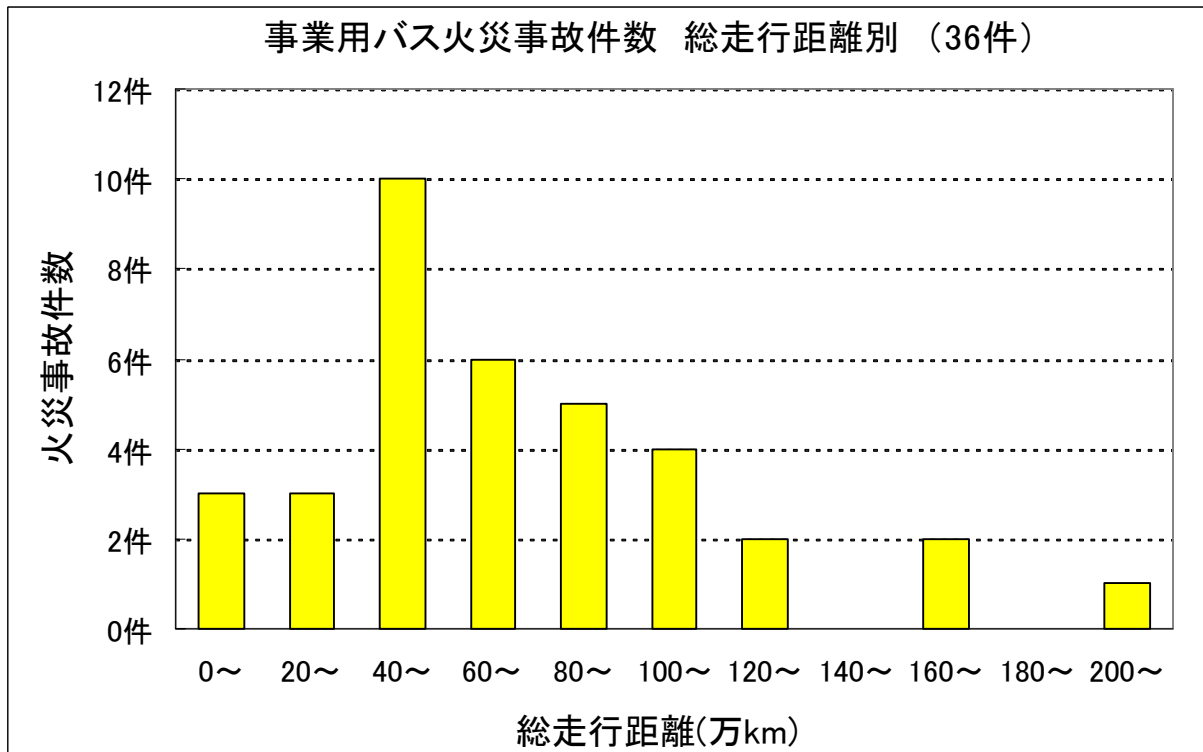


事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月)

～ 総走行距離別 ～

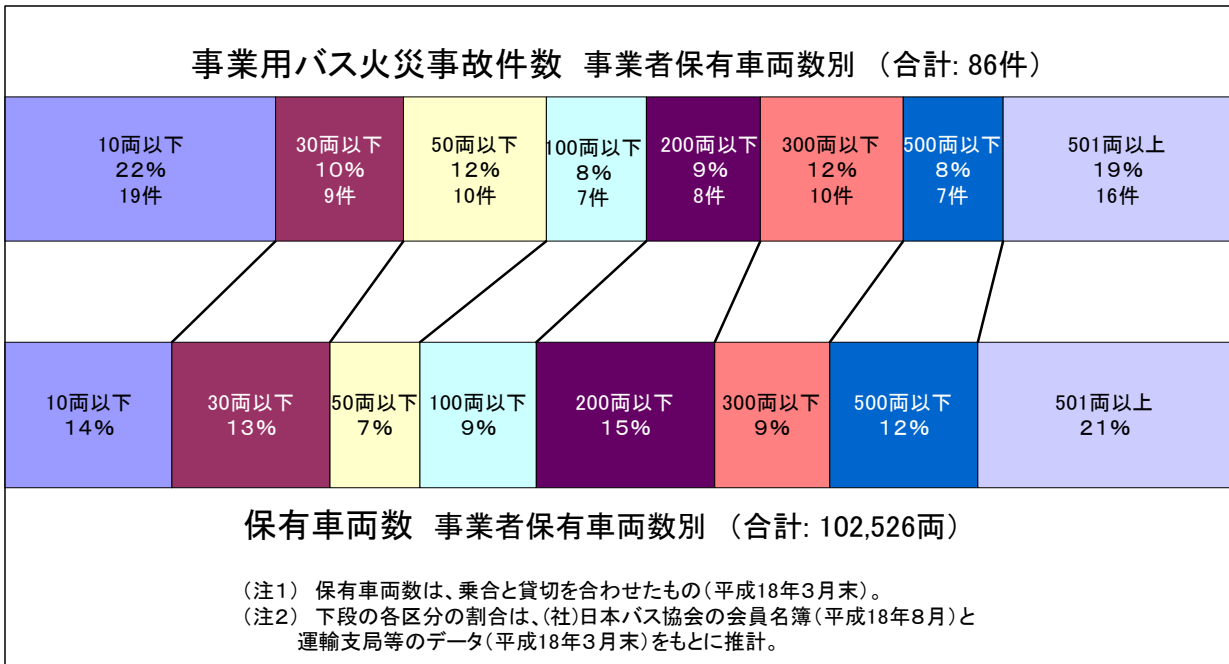
➡ 総走行距離別の発生件数を見ると、走行距離が約220万キロのバスの火災が一件、約170万キロのバスの火災が二件ある。

(注) 86件の事故のうち、火災事故当時の総走行距離の情報が得られた36件について整理した。

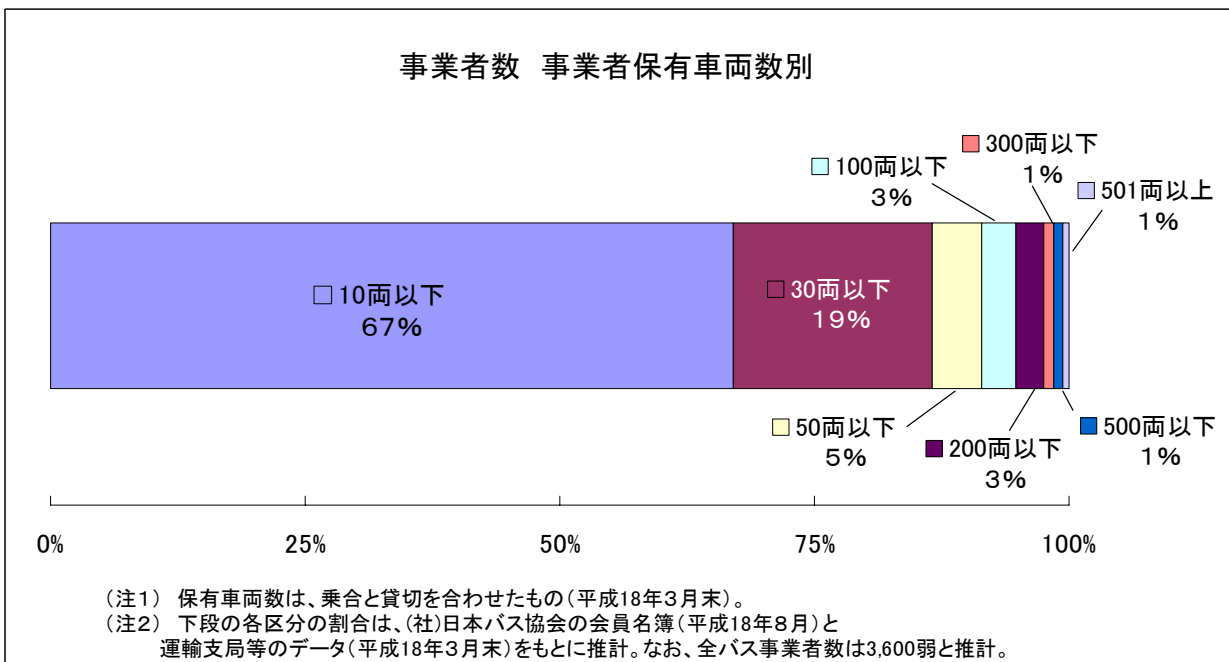


事業用バス火災事故データ(平成15年1月～18年12月) ～ 事業者保有車両数別(規模別) ～

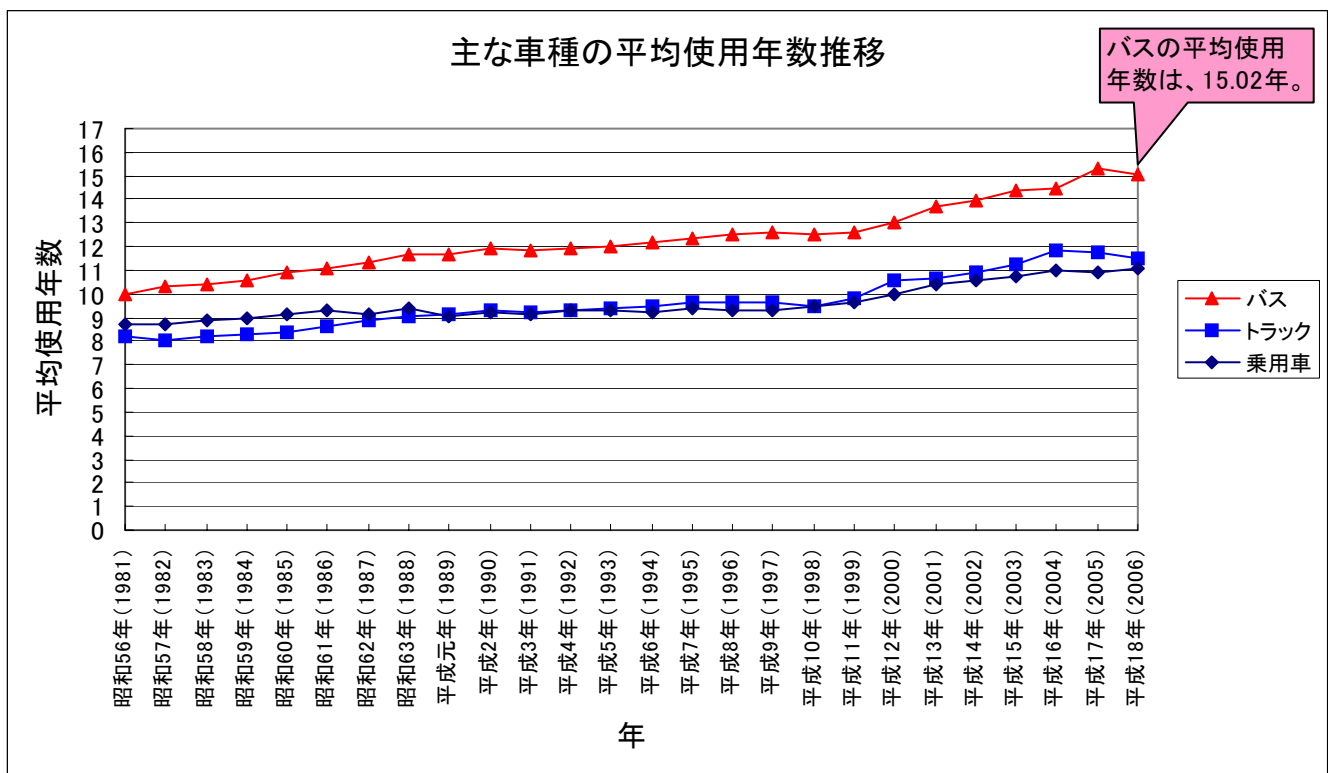
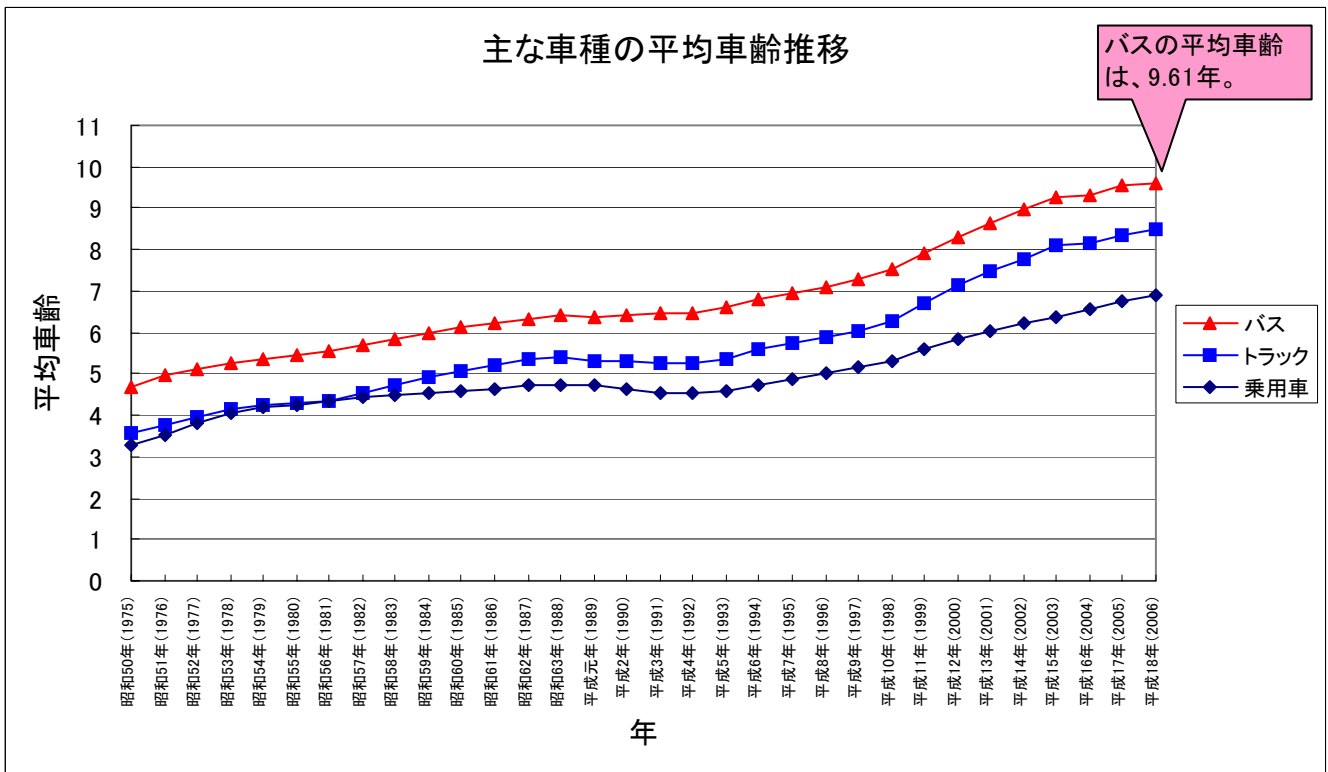
➡ 事業者保有車両数別(規模別)に発生件数を見ると、10両以下の規模の小さな事業者において、保有車両数当たりの発生件数が多い傾向があるものの、顕著な集中があるわけではなく、それよりも大きい規模の事業者でも火災事故が発生している。



参考: 事業者数を、事業者保有車両数別に見てみると、10両以下の規模の小さな事業者が約2/3を占める。

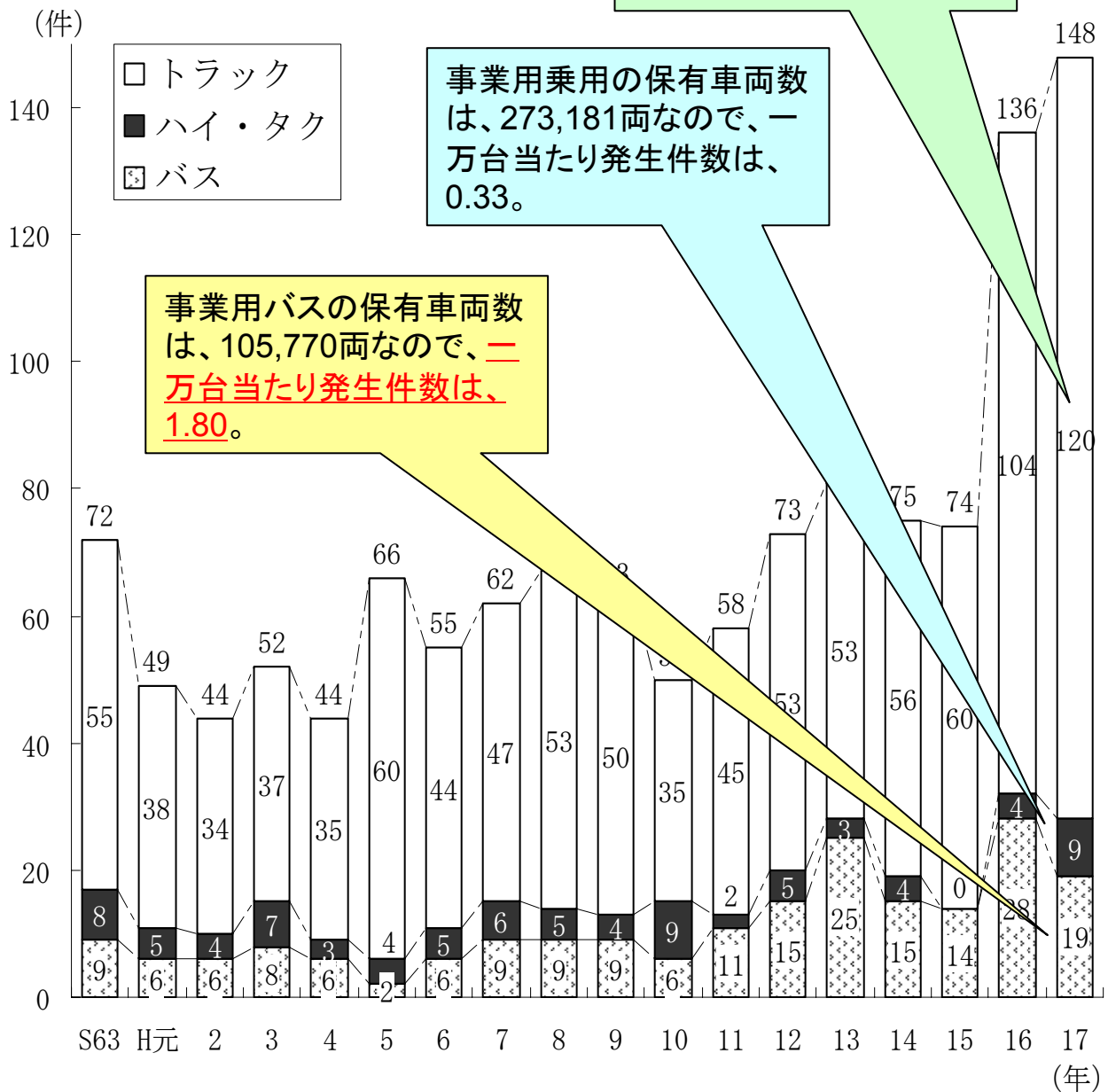


主な車種の平均車齢推移／平均使用年数推移
 (「我が国の自動車保有動向」より)



主な車種の車両火災事故
 (「自動車運送事業用自動車事故統計年報」より)

業態別火災事故発生件数の推移



(注1) 保有車両数は、平成18年3月末。

(注2) ここでの火災事故発生件数は、自動車事故報告規則による報告があったもの。他方、86件(平成15年1月～18年12月)は、その他により把握できたものも加える一方、衝突による二次的な火災事故及び放火を除いているため、件数は合わない。